



2020年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年4月22日

上場会社名 株式会社ベクトル 上場取引所 東
 コード番号 6058 URL <https://www.vectorinc.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 西江 肇司
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部長 (氏名) 後藤 洋介 TEL 03-5572-6080
 定時株主総会開催予定日 2020年5月27日 配当支払開始予定日 ー
 有価証券報告書提出予定日 2020年5月28日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年2月期の連結業績（2019年3月1日～2020年2月29日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年2月期	37,540	24.5	3,324	16.4	3,755	24.3	△315	—
2019年2月期	30,141	50.0	2,857	△5.6	3,020	2.4	28	△98.0

(注) 包括利益 2020年2月期 △367百万円 (ー%) 2019年2月期 11百万円 (△99.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年2月期	△6.65	—	△3.1	14.4	8.9
2019年2月期	0.63	0.61	0.3	13.3	9.5

(参考) 持分法投資損益 2020年2月期 △232百万円 2019年2月期 △88百万円

(注) 2020年2月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失のため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年2月期	25,302	12,500	39.5	209.41
2019年2月期	26,908	12,738	38.2	221.06

(参考) 自己資本 2020年2月期 9,983百万円 2019年2月期 10,289百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年2月期	3,030	2,098	△3,273	7,884
2019年2月期	816	△4,941	5,857	6,038

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2020年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年2月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想は未定としております。

3. 2021年2月期の連結業績予想（2020年3月1日～2021年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,460	△2.6	△80	—	△80	—	△490	—	△10.28
	～19,440	～8.4	～750	～△39.7	～750	～△42.5	～130	～—	～2.73
通期	37,000	△1.4	2,300	△30.8	2,300	△38.8	630	—	13.21
	～44,800	～19.3	～3,850	～15.8	～3,850	～2.5	～1,700	～—	～35.66

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 -社（社名）除外 -社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年2月期	47,936,100株	2019年2月期	46,807,500株
② 期末自己株式数	2020年2月期	261,946株	2019年2月期	261,945株
③ 期中平均株式数	2020年2月期	47,413,070株	2019年2月期	46,301,074株

(注) 詳細は、22ページ「3. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（1株当たり情報）」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年2月期の個別業績（2019年3月1日～2020年2月29日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年2月期	5,136	18.8	264	△35.6	775	△27.2	△1,902	-
2019年2月期	4,325	9.9	411	△7.0	1,064	114.7	△1,446	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年2月期	△40.13	-
2019年2月期	△31.25	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失のため記載していません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2020年2月期	9,806		4,870		47.7	98.14		
2019年2月期	14,206		6,672		45.6	139.08		

(参考) 自己資本 2020年2月期 4,678百万円 2019年2月期 6,473百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている予想数値は、現時点において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定要素を含んでおります。

実際の業績等は内外の状況変化等により、本資料の数値と異なる場合があります。なお、本資料の予想に関する事項は添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご参照ください。

当社は本日決算説明資料を公表しております。また、2020年4月30日（木）に決算説明動画を当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(表示方法の変更)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	23
4. その他	23
(1) 役員の変動	23

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が続く中、緩やかな回復基調が継続しているものの、米中貿易摩擦や欧州の政治リスクなどの不安定な国際情勢から、先行き不透明な状況が続きました。さらに年明けには全世界で新型コロナウイルスが感染拡大し、国内外の経済活動において先行き不透明な状況にありました。

広告業界においては、株式会社電通が2020年3月に発表した「2019年日本の広告費」によると、2019年（1～12月）の日本の総広告費は6兆9,381億円（前年比6.2%増）と8年連続の増加となりました。その中でも、インターネット広告費が2兆1,048億円（同19.7%増）と6年連続の二桁成長となり初めて2兆円を超え、テレビメディア広告費を超える結果となりました。

このような市場環境のもと、当社グループは、顧客の「いいモノを世の中に広める」ためのマーケティング戦略をワンストップで総合的にサポートする「FAST COMPANY」として、デジタルサービスを中心に実効性の高い新たなサービスの強化を進め、当社グループが有する既存顧客を中心に積極的に展開しました。

新たなサービスの一つとして2019年4月から開始した、タクシーの車内に設置するタブレットを活用したIoTサイネージサービスにおいては、広告出稿が好調に推移しております。タクシーサイネージ事業のノウハウを活かし、2019年12月には新たにDOOH（Digital Out of Home:デジタル屋外広告）事業に参入し、屋外大型ビジョンで最も人気の高い渋谷の2ビジョンにてサービス提供を開始しております。また、2020年2月にはスマホ充電器のシェアリングサービス「ChargeSPOT」を展開する株式会社INFORICHと提携し、「ChargeSPOT」を活用したデジタルサイネージサービスの提供を開始しております。さらに、時代の先を見据えたサービスを提供すべく、2020年3月には株式会社インティメート・マージャーとプライバシーテック領域における事業を展開するPriv Tech（プライベート）株式会社を設立し、個人データ等の利用同意管理プラットフォーム（Consent Management Platform: CMP）「Trust360」を企業向けに提供しております。

当社グループが近年M&A等により取得した事業分野のうちHR（Human Resource:人事）事業については、事業体制の整備と最適化に取り組んだ効果が着実に表われ、第3四半期及び当第4四半期連結会計期間においては、四半期黒字化を達成し、当社グループの業績に貢献する要因となりました。

一方、当社グループが近年積極的に推し進めたM&A及び投資活動に関連して、M&A等により取得した子会社の一部事業の業績が想定を下回る結果となったことから、当該事業に関して特別損失としてのれんの減損損失を計上することになりました。また、投資活動において、一部の投資先にて投資有価証券評価損を計上しましたが、保有株式の売却により投資有価証券売却益が生じ、結果として業績に大きく貢献しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は37,540百万円（前連結会計年度比24.5%増）、営業利益は3,324百万円（同16.4%増）、経常利益は3,755百万円（同24.3%増）、親会社株主に帰属する当期純損失は△315百万円（前年同期は28百万円の親会社株主に帰属する当期純利益）となりました。

なお、当社グループが取り組むインベストメントベンチャー活動（ベンチャー企業等への出資）に関連して、出資先に対してPR及びIRを合わせたサポートを提供しており、その結果として、株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイドが2019年3月19日に、ブランディングテクノロジー株式会社が2019年6月21日に、株式会社インフォネットが2019年6月25日に、AI CROSS株式会社が2019年10月8日に、株式会社ウィルズが2019年12月17日に、株式会社BuySell Technologiesが2019年12月18日に、さらに株式会社サイバーセキュリティクラウドが2020年3月26日に、いずれも東京証券取引所マザーズ市場への上場を果たしました。

セグメント業績は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分変更を行っており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。また、セグメントの名称を「ニュースリリース配信事業」より「プレスリリース配信事業」に変更しております。

・PR事業

PR事業においては、主にコンサルティングを基本とする戦略PRサービスを提供しております。当社グループは、コンサルティング等を通じてPRサービスとあわせてデジタル領域等の新しいサービスを展開するとともに、積極的に人員を増強し、グループ全体としての成長を図りましたが、新規事業への投資及び管理体制の強化などにより販管費が増加したこと、制作部隊を抱える一部の子会社の収益性が低下したことにより、営業利益については前年同期比で減益となりました。

以上の結果、PR事業全体では、売上高は17,930百万円（前年同期比7.4%増）、営業利益は1,855百万円（前年同期比12.5%減）となりました。

・プレスリリース配信事業

株式会社PR TIMESが手掛けるプレスリリース配信事業においては、プレスリリース配信サイト「PR TIMES」をはじめとした多数のWebサイトにプレスリリースを配信・掲載し、2020年2月には利用企業社数が36,000社を突破しました。

以上の結果、プレスリリース配信事業における売上高は2,891百万円（前年同期比26.5%増）、営業利益は560百万円（前年同期比8.1%増）となりました。

・ビデオリリース配信事業

株式会社NewsTVが手掛けるビデオリリース配信事業は、「広告・マーケティング業界にビデオリリースという商習慣を創る」というビジョンを掲げ、直販及び代理店販売のいずれについても積極的な営業活動を展開しながら、動画配信システムの機能強化、人員の採用や広告宣伝活動を積極的に推し進めるなどさらなる成長を達成するための事業基盤の強化に取り組んだ結果、前年同期比で増収増益となりました。

以上の結果、ビデオリリース配信事業における売上高は1,873百万円（前年同期比13.8%増）、営業利益は326百万円（前年同期比2.0%増）となりました。

・ダイレクトマーケティング事業

株式会社ビタブリッドジャパン等が手掛けるダイレクトマーケティング事業においては、効果的かつ効率的な広告宣伝活動を実行したことで株式会社ビタブリッドジャパンが取扱う主力商品「ビタブリッドC」の販売が年間を通して好調に推移したことから、前年同期比で増収増益となりました。

以上の結果、ダイレクトマーケティング事業における売上高は8,537百万円（前年同期比31.0%増）、営業利益は557百万円（前年同期比21.6%増）となりました。

・メディア事業

株式会社スマートメディア等が手掛けるメディア事業は、前期の上期に生じた検索エンジンの表示順位変更等による業績不振からの立て直しを進め、オウンドメディア構築サービス等の強みを有する分野に注力しておりました。その取り組みの効果が表れ、当第4四半期連結会計期間においては、四半期黒字化を達成しました。

以上の結果、メディア事業における売上高は935百万円（前年同期比20.0%減）、営業損失は223百万円（前年同期は271百万円の営業損失）となりました。

・HR事業

当社は、2018年7月に企業の人事評価制度の導入や運用を支援する人事関連クラウドサービスを展開する株式会社あしたのチームを子会社化しました。同社が手掛けるHR事業は、政府が推進する働き方改革による後押しもあって将来的な成長が期待される分野ではあるものの、第3四半期連結累計期間においては、過去の拡大戦略からの立て直しをはかるために、当社グループ会社としての体制の整備のほか、不採算拠点の閉鎖、広告宣伝費や販売促進費の削減等のリストラクチャリングに取り組みました。リストラクチャリングの効果が表れ、第3四半期及び当第4四半期連結会計期間において四半期黒字化を達成しました。

以上の結果、HR事業における売上高は4,404百万円（前年同期比84.2%増）、営業損失は253百万円（前年同期は262百万円の営業損失）となりました。

②次期の見通し

2021年2月期の当社グループを取り巻く経営環境は、全世界で新型コロナウイルスが感染拡大し、国内外の経済活動において先行き不透明な状況ではありますが、新型コロナウイルスの影響が収束した後は、企業の広告やPRを含むマーケティング活動は全体として活発になっていくと思われれます。

当社グループにおいては、顧客の「いいモノを世の中に広める」ためのマーケティング活動を総合的にサポートする「FAST COMPANY」として、多様な顧客のニーズにワンストップで対応できるマーケティングインフラとしての体制強化を継続的に進め、全体として堅調な成長を継続することができるものと考えております。

当社グループの次期業績見通しにつきましては、新型コロナウイルスの影響が早期に収束し、顧客企業のマーケティングニーズが回復すると仮定した場合をレンジの上限、顧客企業のマーケティングニーズ低迷が長期化し、戦略PR子会社を中心に業績回復の遅れが生じると仮定した場合をレンジの下限とし、下記の通り予想しております。

売上高	37,000百万円～44,800百万円 (前連結会計年度比1.4%減～19.3%増)
営業利益	2,300百万円～ 3,850百万円 (前連結会計年度比30.8%減～15.8%増)
経常利益	2,300百万円～ 3,850百万円 (前連結会計年度比38.8%減～2.5%増)
親会社株主に帰属する当期純利益	630百万円～ 1,700百万円 (前連結会計年度は△315百万円)

また、2021年2月期第2四半期の業績予想は下記の通りであります。

売上高	17,460百万円～19,440百万円 (前年同期比2.6%減～8.4%増)
営業利益	△80百万円～ 750百万円 (前年同期は1,243百万円)
経常利益	△80百万円～ 750百万円 (前年同期は1,305百万円)
親会社株主に帰属する四半期純利益	△490百万円～ 130百万円 (前年同期は△679百万円)

なお、業績見通しが下期偏重となるのは、新型コロナウイルスによる影響に加えて、ダイレクトマーケティング事業において、足元の巣ごもり需要を見越し、期初に効果的な広告費投下を行っていくことで年度を通しての売上高最大化を図る戦略をとること、HR事業において事業基盤をより強固にしていくことを目的とし、ストック型収益の比率を拡大する戦略を推進することにより、月次按分すべき売上高が増加する見通しであることが主な要因であります。

上記の次期業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。今後、新型コロナウイルスの感染拡大による経済活動への影響が長く続く場合、次期業績予想が変更になる可能性がありますので、今後公表すべき事項が生じた場合には速やかにお知らせいたします。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,606百万円減少し、25,302百万円となりました。

流動資産におきましては、当連結会計年度末残高は16,656百万円と前連結会計年度末に比べ2,097百万円の増加となりました。これは、営業投資有価証券が357百万円減少した一方で、現金及び預金が1,826百万円、受取手形及び売掛金が1,076百万円増加したことが主な要因となります。

固定資産におきましては、当連結会計年度末残高は8,645百万円と前連結会計年度末に比べ3,703百万円の減少となりました。これは、有形固定資産が416百万円増加した一方で、のれんが2,391百万円、投資有価証券が2,359百万円減少したことが主な要因となります。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ1,368百万円減少し、12,801百万円となりました。

流動負債におきましては、当連結会計年度末残高は9,076百万円と前連結会計年度末に比べ834百万円の減少となりました。これは、未払法人税等が380百万円、1年内償還予定の社債が188百万円、リース債務が150百万円増加した一方で、短期借入金が2,565百万円減少したことが主な要因となります。

固定負債におきましては、当連結会計年度末残高は3,724百万円と前連結会計年度末に比べ534百万円の減少となりました。これは、社債が588百万円増加した一方で、長期借入金が1,156百万円減少したことが主な要因となります。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ237百万円減少し、12,500百万円となりました。これは、資本金が299百万円、資本剰余金が165百万円増加した一方で、その他有価証券評価差額金が425百万円、利益剰余金が323百万円減少したことが主な要因となります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は7,884百万円と、前連結会計年度末に比較して1,846百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は3,030百万円となりました(前連結会計年度比271.3%増)。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上2,072百万円、減価償却費の計上445百万円、のれん償却額の計上879百万円、投資有価証券評価損の計上1,279百万円、減損損失の計上1,601百万円、営業投資有価証券の減少額378百万円による増加、及び投資有価証券売却益の計上2,020百万円、売上債権の増加額1,080百万円、法人税等の支払額1,770百万円による減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により得られた資金は2,098百万円となりました(前連結会計年度は4,941百万円の支出)。これは主に、投資有価証券売却による収入2,802百万円、貸付金の回収による収入1,077百万円、及び無形固定資産の取得による支出444百万円、貸付による支出660百万円、投資有価証券の取得による支出462百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は3,273百万円となりました(前連結会計年度は5,857百万円の収入)。これは主に、社債の発行による収入880百万円、株式の発行による収入593百万円、及び短期借入金の純減額2,564百万円、長期借入金の返済による支出1,590百万円によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	2017年 2月期	2018年 2月期	2019年 2月期	2020年 2月期
自己資本比率 (%)	67.0	56.3	38.2	39.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	461.7	564.6	244.2	171.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.7	1.0	11.3	2.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	348.52	255.19	16.64	58.77

各指標の算出式は次の通りであります。

自己資本比率＝自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元が経営の重要課題であるとの認識のもと、中長期的な事業成長による企業価値の向上と安定的な配当の実施により利益還元を図って参ります。当社は、中間配当を行うことができる旨を定款で定めておりますが、期末配当による年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針とし、健全な財務体質の維持や積極的な事業展開のための内部留保の充実等を勘案しつつ、連結配当性向20%を目安として継続的に配当を実施していきたいと考えております。

さらに当社は、株主の皆様への利益還元の一環として、毎年2月末日現在の株主名簿に記載又は記録された当社株主様を対象とする株主優待制度を設けております。

以上を踏まえ、当期の業績等も勘案し、当期における剰余金の配当につきましては無配を予定しております。

また、次期の配当につきましては、基本方針に基づき検討を進めてまいります。現時点においては配当の額は未定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（第7章及び第8章を除く。）」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,063,288	7,889,663
受取手形及び売掛金	5,028,115	6,104,639
営業投資有価証券	874,410	516,437
商品及び製品	424,895	706,624
未成業務支出金	112,562	137,696
その他	2,200,509	1,656,600
貸倒引当金	△144,268	△355,087
流動資産合計	14,559,514	16,656,574
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	419,365	487,699
機械装置及び運搬具	13,303	—
工具器具備品	535,556	644,969
リース資産	160,934	587,817
減価償却累計額	△607,811	△782,768
有形固定資産合計	521,347	937,717
無形固定資産		
のれん	3,735,225	1,343,523
ソフトウェア	494,763	548,965
その他	246,031	318,337
無形固定資産合計	4,476,019	2,210,825
投資その他の資産		
投資有価証券	6,174,380	3,815,152
繰延税金資産	399,095	552,210
敷金及び保証金	722,981	841,428
その他	75,772	389,046
貸倒引当金	△20,628	△100,850
投資その他の資産合計	7,351,601	5,496,987
固定資産合計	12,348,968	8,645,530
資産合計	26,908,483	25,302,104

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,038,389	1,031,037
短期借入金	4,065,497	1,500,339
1年内返済予定の長期借入金	1,078,317	743,928
1年内償還予定の社債	10,000	198,000
リース債務	30,739	181,635
未払法人税等	1,001,668	1,381,930
賞与引当金	213,312	324,849
ポイント引当金	—	48,007
株主優待引当金	68,700	77,400
その他	2,404,293	3,589,502
流動負債合計	9,910,918	9,076,630
固定負債		
長期借入金	3,885,405	2,729,110
社債	40,000	628,000
リース債務	80,719	276,479
繰延税金負債	154,412	52,503
その他	98,168	38,433
固定負債合計	4,258,705	3,724,526
負債合計	14,169,624	12,801,156
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,580,425	2,880,131
資本剰余金	2,611,437	2,776,446
利益剰余金	4,793,817	4,470,567
自己株式	△259,778	△259,780
株主資本合計	9,725,901	9,867,365
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	540,333	115,266
為替換算調整勘定	23,080	915
その他の包括利益累計額合計	563,413	116,182
新株予約権	198,811	191,608
非支配株主持分	2,250,732	2,325,792
純資産合計	12,738,858	12,500,948
負債純資産合計	26,908,483	25,302,104

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
売上高	30,141,303	37,540,318
売上原価	11,166,731	13,675,425
売上総利益	18,974,572	23,864,892
販売費及び一般管理費	16,117,327	20,540,419
営業利益	2,857,244	3,324,472
営業外収益		
受取利息及び配当金	27,893	21,550
投資有価証券売却益	829,865	2,020,940
投資事業組合運用益	326,279	41,064
その他	64,461	99,116
営業外収益合計	1,248,499	2,182,672
営業外費用		
支払利息	42,004	58,051
持分法による投資損失	88,431	232,390
為替差損	21,531	11,626
投資有価証券評価損	730,680	1,279,367
投資事業組合運用損	62,522	98,766
貸倒引当金繰入額	19,806	14,320
その他	120,450	57,314
営業外費用合計	1,085,427	1,751,837
経常利益	3,020,316	3,755,306
特別利益		
固定資産売却益	2,000	22,060
負ののれん発生益	4,512	—
持分変動利益	24,850	29,727
関係会社株式売却益	—	110,754
子会社清算益	—	1,259
段階取得に係る差益	111,687	—
特別利益合計	143,051	163,802
特別損失		
固定資産除却損	38,417	10,260
減損損失	1,258,333	1,601,044
リース解約損	9,942	—
関係会社株式売却損	344	—
事業整理損	—	197,411
事務所移転費用	—	37,810
特別損失合計	1,307,037	1,846,527
税金等調整前当期純利益	1,856,330	2,072,581
法人税、住民税及び事業税	1,628,362	2,112,335
法人税等調整額	△98,320	△83,965
法人税等合計	1,530,041	2,028,370
当期純利益	326,289	44,210
非支配株主に帰属する当期純利益	297,325	359,271
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△)	28,964	△315,060

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
当期純利益	326,289	44,210
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△301,491	△390,335
為替換算調整勘定	△13,208	△6,880
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△14,405
その他の包括利益合計	△314,700	△411,621
包括利益	11,588	△367,410
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△285,587	△762,291
非支配株主に係る包括利益	297,176	394,880

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,164,607	2,642,854	5,041,197	△259,531	9,589,128
当期変動額					
新株の発行	415,817	415,817			831,635
新株予約権の発行					-
剰余金の配当			△276,264		△276,264
自己株式の取得				△247	△247
連結子会社の増加による非支配株主持分の増減					-
連結子会社の増資による持分の増減		△4,116			△4,116
連結子会社株式の取得による持分の増減		△442,907			△442,907
持分法の適用範囲の変動			△79		△79
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			28,964		28,964
その他		△209			△209
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	415,817	△31,417	△247,379	△247	136,773
当期末残高	2,580,425	2,611,437	4,793,817	△259,778	9,725,901

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	841,825	36,288	878,114	8,414	947,035	11,422,691
当期変動額						
新株の発行						831,635
新株予約権の発行				197,191		197,191
剰余金の配当						△276,264
自己株式の取得						△247
連結子会社の増加による非支配株主持分の増減					371,258	371,258
連結子会社の増資による持分の増減					727,392	723,276
連結子会社株式の取得による持分の増減					△92,086	△534,994
持分法の適用範囲の変動						△79
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)						28,964
その他					△193	△403
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△301,491	△13,208	△314,700	△6,793	297,325	△24,168
当期変動額合計	△301,491	△13,208	△314,700	190,397	1,303,696	1,316,167
当期末残高	540,333	23,080	563,413	198,811	2,250,732	12,738,858

当連結会計年度（自 2019年3月1日 至 2020年2月29日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,580,425	2,611,437	4,793,817	△259,778	9,725,901
当期変動額					
新株の発行	299,706	299,706			599,412
自己株式の取得				△1	△1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△134,697			△134,697
持分法の適用範囲の変動			△8,189		△8,189
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△315,060		△315,060
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	299,706	165,008	△323,249	△1	141,463
当期末残高	2,880,131	2,776,446	4,470,567	△259,780	9,867,365

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	540,333	23,080	563,413	198,811	2,250,732	12,738,858
当期変動額						
新株の発行						599,412
自己株式の取得						△1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△134,697
持分法の適用範囲の変動						△8,189
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）						△315,060
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△425,066	△22,164	△447,231	△7,203	75,060	△379,374
当期変動額合計	△425,066	△22,164	△447,231	△7,203	75,060	△237,910
当期末残高	115,266	915	116,182	191,608	2,325,792	12,500,948

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,856,330	2,072,581
減価償却費	262,959	445,831
のれん償却額	956,461	879,652
長期前払費用償却額	7,742	7,768
その他の償却額	21,948	27,690
固定資産売却損益 (△は益)	△2,000	△22,060
固定資産除却損	38,417	10,260
減損損失	1,258,333	1,601,044
負ののれん発生益	△4,512	—
段階取得に係る差損益 (△は益)	△111,687	—
持分変動損益 (△は益)	△24,850	△29,727
投資有価証券評価損益 (△は益)	730,680	1,279,367
投資有価証券売却損益 (△は益)	△829,865	△2,020,940
持分法による投資損益 (△は益)	88,431	232,390
投資事業組合運用損益 (△は益)	△263,757	57,701
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△110,754
子会社清算損益 (△は益)	—	△1,259
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	37,437	193,268
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△39,681	111,822
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	—	48,007
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	39,900	8,700
受取利息	△27,893	△21,550
支払利息	42,626	58,051
売上債権の増減額 (△は増加)	△638,564	△1,080,827
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△201,073	△333,875
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	△689,479	378,583
仕入債務の増減額 (△は減少)	145,428	△6,976
未払金の増減額 (△は減少)	184,306	250,063
その他	△489,471	773,955
小計	2,348,167	4,808,767
利息及び配当金の受取額	7,123	43,755
利息の支払額	△49,052	△51,560
法人税等の支払額	△1,490,161	△1,770,759
営業活動によるキャッシュ・フロー	816,076	3,030,202

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	19,999
有形固定資産の取得による支出	△159,853	△127,818
有形固定資産の売却による収入	—	1,571
無形固定資産の取得による支出	△356,177	△444,023
無形固定資産の売却による収入	—	22,024
敷金及び保証金の差入による支出	△83,714	△212,205
敷金及び保証金の回収による収入	41,198	46,048
関係会社株式の取得による支出	△265,321	△267,600
関係会社株式の売却による収入	—	113,207
投資有価証券の取得による支出	△2,248,944	△462,536
投資有価証券の売却による収入	1,044,011	2,802,666
投資有価証券の償還による収入	—	184,214
貸付けによる支出	△700,000	△660,000
貸付金の回収による収入	232,162	1,077,660
出資金の払込による支出	△379,000	△50,000
出資金の回収による収入	333,540	54,310
事業譲受による支出	△257,000	—
事業譲渡による収入	—	1,200
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,127,048	—
その他	△15,190	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,941,335	2,098,718
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,078,848	△2,564,950
リース債務の返済による支出	△25,582	△133,174
長期借入れによる収入	3,871,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△425,110	△1,590,684
社債の発行による収入	50,000	880,000
社債の償還による支出	△5,000	△104,000
株式の発行による収入	824,841	593,643
非支配株主からの払込みによる収入	1,076,066	143,106
新株予約権の発行による収入	197,191	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△534,994	△54,582
子会社の自己株式の取得による支出	—	△544,397
子会社の自己株式の処分による収入	—	1,440
自己株式の取得による支出	△440	△1
配当金の支払額	△248,888	△195
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,857,931	△3,273,794
現金及び現金同等物に係る換算差額	△15,190	△8,753
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,717,481	1,846,373
現金及び現金同等物の期首残高	4,320,804	6,038,286
現金及び現金同等物の期末残高	6,038,286	7,884,660

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日 以下「税効果会計基準一部改正」という)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しています。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が423,731千円減少、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が368,298千円増加しており、「固定負債」の「繰延税金負債」が55,433千円減少しています。

また、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺表示しており、適用前と比べて総資産が55,433千円減少しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、「PR事業」「プレスリリース配信事業」「ビデオリリース配信事業」「ダイレクトマーケティング事業」「メディア事業」「HR事業」の6つを報告セグメントとしており、各報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

PR事業は、従来からの広報業務に加え、広告・宣伝分野でPRを活用する「戦略PR」を通じ、クライアントの商品及びサービス等のPR支援を行うコンサルティング事業を展開しております。これらの業務の大半は、グループ会社を通じてクライアントに対して提供されており、それぞれのグループ会社では、既存メディア、ブログやソーシャルメディアなど得意なメディア領域や、日本国内、中国やASEAN等展開エリアをすみ分けて事業展開をしております。

プレスリリース配信事業は、クライアントからのパブリシティの依頼に基づき、顧客商品・サービスに関する情報をニュースリリースとして配信し、企業と生活者をニュースでつなぐプラットフォーム事業を展開しております。

ビデオリリース配信事業は、クライアントの「企業」「商品」「サービス」に関するニュースを動画コンテンツ化し、インターネットを通じてターゲットに訴求する動画配信事業を展開しております。

ダイレクトマーケティング事業は、インターネットを通じて、健康美容関連商品及びサービスを開発し販売するD2C事業を展開しております。

メディア事業は、クライアントのオウンドメディア構築・運営支援サービス及び広告収入を得ることを目的とした自社メディア運営事業を展開しております。

HR事業は、企業に対し人事評価制度の導入や運用を支援するコンサルティング及び人事評価クラウドサービスを中心に提供する人事関連事業を展開しております。

(報告セグメントの変更)

当連結会計年度より、従来、「PR事業」に含まれていた株式会社スマートメディア及びラグル株式会社は「メディア事業」、株式会社ニューステクノロジーは「その他」に含めております。

また、「その他」に区分していた株式会社あしたのチーム及びその子会社4社は「HR事業」としております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づいて作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用されている会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2018年3月1日 至 2019年2月28日）

	報告セグメント						
	PR事業	プレスリリース配信事業	ビデオリリース配信事業	ダイレクトマーケティング事業	メディア事業	HR事業	計
売上高							
外部顧客への売上高	16,556,606	2,099,177	1,374,071	6,519,293	1,029,519	2,386,272	29,964,941
セグメント間の 内部売上高又は振替高	144,934	186,924	272,252	—	139,203	4,292	747,606
計	16,701,540	2,286,101	1,646,324	6,519,293	1,168,722	2,390,564	30,712,548
セグメント利益 又は損失（△）	2,118,873	518,414	319,863	458,267	△271,332	△262,779	2,881,308
セグメント資産	14,650,451	2,240,759	765,039	1,821,624	1,445,234	4,242,591	25,165,701
セグメント負債	8,828,946	369,148	253,943	1,096,329	800,878	2,623,932	13,973,177
その他の項目							
減価償却費	126,739	66,402	31,067	5,818	6,147	25,083	261,257
持分法適用会社 への投資額	253,145	—	—	109,134	—	—	362,280
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 又は減少額（△）	△224,748	97,124	3,747	△8,768	△701,949	1,934,101	1,099,508

（単位：千円）

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	176,361	30,141,303	—	30,141,303
セグメント間の 内部売上高又は振替高	375,672	1,123,278	△1,123,278	—
計	552,034	31,264,582	△1,123,278	30,141,303
セグメント利益 又は損失（△）	△23,563	2,857,744	△500	2,857,244
セグメント資産	1,742,781	26,908,483	—	26,908,483
セグメント負債	196,446	14,169,624	—	14,169,624
その他の項目				
減価償却費	1,702	262,959	—	262,959
持分法適用会社 への投資額	183,541	545,822	—	545,822
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 又は減少額（△）	△159	1,099,348	—	1,099,348

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、タクシーサイネージネットワーク事業及び投資事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△500千円は、セグメント間取引消去△500千円であります。
3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を、当連結会計年度の期首から適用し、表示方法の変更を行ったため、前連結会計年度のセグメント資産及びセグメント負債については、表示方法の変更を反映した組替え後の数値を記載しております。

当連結会計年度（自 2019年3月1日 至 2020年2月29日）

	報告セグメント						
	PR事業	プレスリリース配信事業	ビデオリリース配信事業	ダイレクトマーケティング事業	メディア事業	HR事業	計
売上高							
外部顧客への売上高	17,647,661	2,713,698	1,572,728	8,508,840	682,169	4,402,637	35,527,736
セグメント間の 内部売上高又は振替高	282,660	177,613	300,637	28,966	253,035	1,457	1,044,371
計	17,930,322	2,891,311	1,873,366	8,537,806	935,204	4,404,094	36,572,107
セグメント利益 又は損失（△）	1,855,019	560,378	326,177	557,474	△223,656	△253,350	2,822,041
セグメント資産	13,318,751	2,240,509	1,158,270	2,296,031	317,311	3,492,113	22,822,989
セグメント負債	6,979,516	560,699	493,957	1,101,945	56,345	2,796,554	11,989,018
その他の項目							
減価償却費	126,948	72,428	41,362	7,790	3,021	84,481	336,033
持分法適用会社 への投資額	175,126	—	—	219,212	—	—	394,338
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 又は減少額（△）	△411,089	△134,993	131,068	1,428	△909,849	△852,549	△2,175,985

（単位：千円）

	その他 （注）1	合計	調整額 （注）2	連結 財務諸表 計上額 （注）3
売上高				
外部顧客への売上高	2,012,582	37,540,318	—	37,540,318
セグメント間の 内部売上高又は振替高	632,209	1,676,580	△1,676,580	—
計	2,644,791	39,216,898	△1,676,580	37,540,318
セグメント利益 又は損失（△）	505,241	3,327,283	△2,811	3,324,472
セグメント資産	2,479,114	25,302,104	—	25,302,104
セグメント負債	812,138	12,801,156	—	12,801,156
その他の項目				
減価償却費	109,797	445,831	—	445,831
持分法適用会社 への投資額	117,873	512,212	—	512,212
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 又は減少額（△）	327,160	△1,848,824	—	△1,848,824

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントでありタクシーサイネージネットワーク事業及び投資事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△2,811千円は、セグメント間取引消去△2,811千円であります。
3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
4. 当連結会計年度より、「ニュースリリース配信事業」としていた報告セグメント名称を「プレスリリース配信事業」に変更しております。この変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。なお、前連結会計年度の報告セグメントについても、変更後の名称で表示しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2018年3月1日 至 2019年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2019年3月1日 至 2020年2月29日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年3月1日 至 2019年2月28日）

(単位：千円)

	報告セグメント						
	PR事業	プレスリリース配信事業	ビデオリリース配信事業	ダイレクターマーケティング事業	メディア事業	HR事業	計
減損損失	51,375	—	1,204	—	431,777	773,977	1,258,333

	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	1,258,333

当連結会計年度（自 2019年3月1日 至 2020年2月29日）

(単位：千円)

	報告セグメント						
	PR事業	プレスリリース配信事業	ビデオリリース配信事業	ダイレクターマーケティング事業	メディア事業	HR事業	計
減損損失	235,778	98,384	30,416	—	666,052	570,412	1,601,044

	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	1,601,044

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年3月1日 至 2019年2月28日）

(単位：千円)

	報告セグメント						
	PR事業	プレスリリース配信事業	ビデオリリース配信事業	ダイレクターマーケティング事業	メディア事業	HR事業	計
当期償却額	267,542	27,167	—	9,263	383,305	269,182	956,461
当期末残高	1,029,031	128,248	—	25,475	903,806	1,648,663	3,735,225

	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	956,461
当期末残高	—	—	3,735,225

当連結会計年度（自 2019年3月1日 至 2020年2月29日）

（単位：千円）

	報告セグメント						
	PR事業	プレスリリース配信事業	ビデオリリース配信事業	ダイレクトマーケティング事業	メディア事業	HR事業	計
当期償却額	254,768	21,497	—	9,263	227,754	366,369	879,652
当期末残高	579,590	35,839	—	16,211	—	711,881	1,343,523

	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	879,652
当期末残高	—	—	1,343,523

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年3月1日 至 2019年2月28日）

プレスリリース事業において、4,512千円の負ののれん発生益を計上しております。これは、株式会社PR TIMESが事業譲受をした際に生じたものであります。

当連結会計年度（自 2019年3月1日 至 2020年2月29日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
1株当たり純資産額	221.06円	209.41円
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	0.63円	△6.65円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	0.61円	－円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
純資産の部の合計額(千円)	12,738,858	12,500,948
純資産の合計額から控除する金額(千円)	2,449,543	2,517,400
(うち新株予約権(千円))	198,811	191,608
(うち非支配株主持分(千円))	2,250,732	2,325,792
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	10,289,315	9,983,547
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	46,545,555	47,674,154

3. 1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	28,964	△315,060
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	28,964	△315,060
普通株式の期中平均株式数(株)	46,301,074	47,413,070
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	－	－
普通株式増加数(株)	1,099,606	－
(うち新株予約権(株))	(1,099,606)	(－)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権4種類(新株予約権の数67,076)	－

(重要な後発事象)

(資本準備金の額の減少)

当社は、2020年4月14日開催の取締役会において、2020年5月27日に開催予定の第28回定時株主総会に、資本準備金の減少に関する議案を付議することを決議いたしました。

(1) 資本準備金の額の減少の目的

分配可能額の充実並びに資本政策の柔軟性及び機動性の確保を目的として、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額を減少してその他資本剰余金に振り替えるものです。

(2) 資本準備金の額の減少の要領

会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少させ、その他資本剰余金に振り替えるものであります

- ①減少する資本準備金の額： 2,840,131,492円
- ②増加するその他資本剰余金の額： 2,840,131,492円

(3) 資本準備金の額の減少の日程

- ① 取締役会決議日 2020年4月14日
- ② 債権者異議申述公告日 2020年4月17日
- ③ 債権者異議申述公告最終期日 2020年5月18日 (予定)
- ④ 株主総会決議日 2020年5月27日 (予定)
- ⑤ 効力発生日 2020年5月27日 (予定)

4. その他

(1) 役員の変動

①代表者の異動 (異動予定日：2020年5月27日)

代表取締役社長 長谷川 創 (現 取締役)
退任予定 西江 肇司 (現 代表取締役) 代表権を有さない取締役会長就任予定

②その他の役員の変動 (異動予定日：2020年5月27日)

・新任取締役候補

取締役 後藤 洋介 (現 経営管理本部長)
取締役 (社外) 富村 隆一 (株)シグマクス代表取締役社長
取締役 (社外) 那珂 通雅 (ボードウォーク・キャピタル(株)代表取締役社長)
取締役 (社外) 野瀬 泰伸 (株)グラックス・アンド・アソシエイツ顧問)

・新任監査役候補

監査役 (社外) 柳沼 賢司 (ソフトブレーン(株)常勤監査役)

・退任予定監査役

監査役 (社外) 河野 浩人

(注) 詳細に関しましては、2020年4月22日公表の「役員人事に関するお知らせ」をご参照ください。